

## 目 次

## 第1編 総 論

第1章 法人登記の体系	1
第1節 法人登記の意義	1
1 法人登記の意義	1
2 登記の手続からみた法人の種類	1
第2節 法人登記の根拠法令	4
法人の種類別設立根拠法及び登記手続法令一覧表	5
第3節 登記事項	27
1 各法人に共通な登記事項	27
2 特定の法人に固有な登記事項	28
第2章 登記申請義務	30
第3章 法人登記の管轄及び登記官	31
第4章 法人登記に関する帳簿とその公開	33
1 備付帳簿	33
2 帳簿の保管等	33
3 帳簿の公開	33
第5章 登記申請手続	35
第1節 登記申請手続の原則	35
第1 当事者申請主義	35
第2 書面主義	35
第3 郵送等による申請	36
第2節 登記申請書	36
第1 申請書の様式	36

## 2 目 次

第2	申請書の記載文字	36
1	字画明確	36
2	漢数字又はアラビア数字の使用	36
3	文字の訂正	37
第3	記載事項	37
1	申請人の名称及び主たる事務所	37
2	従たる事務所	37
3	代理人の氏名及び住所	38
4	登記の事由	38
5	登記すべき事項	38
6	許可書の到達した年月日	38
7	年月日	39
8	登記所の表示	39
9	添付書類の標目及び通数	39
第4	一括申請	39
第3節	添付書類	40
第1	添付書類の通則	40
1	代理権限を証する書面	40
2	官庁の許可書	41
第2	添付書類の援用	41
第3	添付書類の原本還付	41
第6章	印鑑の提出及び印鑑の証明	44
1	印鑑の提出	44
2	印鑑の証明	44

## 第2編 各 論

第1章	一般社団法人の登記	51
第1節	総 論	51
1	一般社団法人の特色	51
2	一般社団法人と非営利型法人（税法上優遇措置のある法	

人) .....	52
3 一般社団法人と税 .....	55
4 一般社団法人の利用に適した事業 .....	56
5 会社を設立するか，一般社団法人を設立するかの検討 .....	58
6 設立後，公益認定を受けた場合のメリット・デメリット .....	59
<b>第2節</b> 特例民法法人（旧民法第34条の法人）の取扱い .....	59
<b>第3節</b> 一般社団法人の設立の登記 .....	60
第1 実体上の設立手続 .....	60
1 一般社団法人設立手続の流れ .....	60
2 社員の資格 .....	61
3 公益認定の手順等 .....	61
4 設立資金等の調達方法 .....	63
5 機関設計 .....	64
6 定款の作成 .....	64
7 公証人による定款の認証 .....	71
第2 設立登記申請手続 .....	71
1 申請期間 .....	71
2 登記の事由 .....	71
3 登記すべき事項 .....	71
4 添付書面 .....	72
5 登録免許税 .....	73
<b>第4節</b> 一般社団法人の役員の変更の登記 .....	73
第1 実体上の手続 .....	73
1 総 説 .....	73
2 理事の変更 .....	74
3 代表理事の変更 .....	80
4 監事の変更 .....	83
5 会計監査人の変更 .....	87
第2 登記申請手続 .....	88
1 登記期間 .....	88
2 登記の事由 .....	88
3 登記すべき事項 .....	88
4 添付書面 .....	89

#### 4 目 次

5	登録免許税	93
<b>第5節</b>	<b>その他の変更の登記</b>	<b>93</b>
第1	実体上の手続	93
1	総説	93
2	定款変更の手続	93
3	貸借対照表の電磁的開示のためのURLの設定、変更又は 廃止の手続	94
4	役員等の法人に対する責任の免除に関する規定設定上の留 意点	95
5	非業務執行理事等の法人に対する責任の限度に関する規定 設定上の留意点	96
第2	登記申請手続	97
1	申請人	97
2	申請期間	97
3	登記の事由	97
4	登記すべき事項	98
5	添付書面	100
6	登録免許税	100
<b>第6節</b>	<b>解散及び清算人の登記</b>	<b>100</b>
第1	実体上の手続	100
1	解散の事由	100
2	社員総会の決議による解散の手続	101
3	清算一般社団法人の機関	101
4	清算人及び代表清算人	102
第2	登記申請手続	103
1	申請人	103
2	申請期間	103
3	登記の事由	103
4	登記すべき事項	103
5	添付書面	104
6	登録免許税	105
<b>第7節</b>	<b>継続の登記</b>	<b>105</b>
第1	実体上の手続	105

第2	登記申請手続	105
1	申請人	105
2	申請期間	105
3	登記の事由	105
4	登記すべき事項	106
5	添付書面	106
6	登録免許税	106
7	印鑑の提出	106
第8節	清算終了の登記	106
1	登記期間	106
2	登記の事由及び登記すべき事項	107
3	添付書面	107
4	登録免許税	107
第2章	一般財団法人の登記	108
第1節	総論	108
1	一般財団法人の意義及び特色	108
2	一般財団法人と非営利型法人（税法上優遇措置のある法人）	109
3	一般財団法人の利用に適した事業	109
第2節	一般財団法人の設立の登記	111
第1	実体上の設立手続	111
1	一般財団法人設立手続の流れ	111
2	設立者	112
3	機関設計	112
4	定款の作成	112
5	公証人による定款の認証	120
第2	設立登記申請手続	120
1	申請期間	120
2	登記の事由	120
3	登記すべき事項	120
4	添付書面	121
5	登録免許税	123

## 6 目 次

<b>第3節</b>	一般財団法人の役員等の変更の登記	123
第1	実体上の手続	123
1	総 説	123
2	評議員の変更	123
3	理事の変更	127
4	代表理事の変更	132
5	監事の変更	135
6	会計監査人の変更	139
第2	登記申請手続	140
1	登記期間	140
2	登記の事由	140
3	登記すべき事項	141
4	添付書面	141
5	登録免許税	143
<b>第4節</b>	その他の変更の登記	144
第1	実体上の手続	144
1	総 説	144
2	定款変更の手続	144
3	定款変更上の留意点	145
4	貸借対照表の電磁的開示のためのURLの設定、変更又は 廃止の場合	147
第2	登記申請手続	147
1	申請人	147
2	申請期間	148
3	登記の事由	148
4	登記すべき事項	148
5	添付書面	149
6	登録免許税	150
<b>第5節</b>	解散及び清算人の登記	150
第1	実体上の手続	150
1	解散の事由	150
2	清算の手続	151
第2	登記申請手続	153

1	申請人	153
2	申請期間	153
3	登記の事由	154
4	登記すべき事項	154
5	添付書面	154
6	登録免許税	155
<b>第6節</b>	継続の登記	155
1	実体上の手続	155
2	登記申請手続	156
<b>第7節</b>	清算終了の登記	157
1	登記期間	157
2	登記の事由及び登記すべき事項	157
3	添付書面	157
4	登録免許税	157
<b>第3章</b>	<b>医療法人・特定非営利活動法人・社会福祉法人等組合等登記令の適用を受ける法人の登記</b>	<b>158</b>
<b>第1節</b>	<b>総論</b>	<b>158</b>
1	登記の手続が組合等登記令に規定されている法人	158
2	組合等登記令の構成	161
3	添付書面の規定の仕方	161
<b>第2節</b>	<b>医療法人の設立の登記</b>	<b>162</b>
<b>第1</b>	<b>実体上の手続</b>	<b>162</b>
1	医療法人の意義及び設立手続の流れ	162
2	社員	163
3	定款の作成	163
4	都道府県知事に対する認可の申請・認可書の受領	167
<b>第2</b>	<b>登記申請手続</b>	<b>167</b>
1	申請人	167
2	申請期間	168
3	登記の事由	168
4	登記すべき事項	168
5	添付書面	169

8 目 次

6	登録免許税	169
7	モデル定款	169
<b>第3節</b>	<b>代表権を有する者の変更の登記</b>	<b>181</b>
第1	実体上の手続	181
1	代表権を有する者に関する登記事項	181
2	代表権を有する者及びその資格	182
3	代表権を有する者の退任の事由	188
4	代表権を有する者の就任	192
第2	登記申請手続	195
1	登記期間	195
2	登記の事由	195
3	登記すべき事項	195
4	添付書面	195
5	登録免許税	198
<b>第4節</b>	<b>その他の登記</b>	<b>198</b>
1	その他の登記の種類	198
2	医療法人の資産の総額の変更の登記	198
<b>第4章</b>	<b>独立行政法人等登記令の適用を受ける法人の登記</b>	<b>200</b>
<b>第1節</b>	<b>総論</b>	<b>200</b>
1	独立行政法人等登記令の適用を受ける法人	200
2	独立行政法人等の登記の種類	203
3	商業登記法の準用	204
<b>第2節</b>	<b>設立の登記</b>	<b>204</b>
1	登記期間	204
2	主たる事務所の所在地における登記事項	204
3	従たる事務所の所在地における登記事項	211
4	添付書面	211
<b>第3節</b>	<b>変更の登記</b>	<b>211</b>
1	変更の登記の種類	211
2	登記期間	212
3	添付書面	212
<b>第4節</b>	<b>代理人の登記</b>	<b>212</b>



1	代理人	212
2	選任の方法	213
3	登記期間及び登記事項	213
4	添付書面	213
<b>第5節</b>	<b>その他の登記</b>	214
1	他の登記所の管轄区域内への主たる事務所の移転の登記	214
2	解散の登記	215
3	清算終了の登記	215
<b>第5章</b>	<b>商業登記倶楽部の「実務相談室」に見る主要相談事例</b>	216
<b>第1節</b>	<b>一般社団法人等の登記等に関する相談</b>	216
1	一般社団法人の社員の除名と当該社員の議決権	216
2	一般社団法人の清算終了登記申請書に添付する決算報告書 について	218
<b>第2節</b>	<b>社会福祉法人の理事長の変更の登記等に関する相談</b>	222
1	社会福祉法人の理事長の登記に関する規律等	222
2	社会福祉法人の設立当初の役員の任期	224
3	社会福祉法人の設立直後における理事長選定の時期と登記 の添付書類	227
<b>第3節</b>	<b>医療法人の理事長の重任の登記等に関する相談</b>	232
1	医療法人の理事長の重任の登記の可否	232
2	平成19年改正医療法施行時から在任する医療法人の役員の 任期等	235
<b>第4節</b>	<b>学校法人の理事長の登記</b>	239
1	学校法人の理事長の任期等	239
<b>第5節</b>	<b>特定非営利活動法人に関する平成24年改正及び平成28年改 正のポイント</b>	242
1	平成24年改正	243
2	平成28年改正	244

### 第3編 法人登記に関する最近の主要先例

- 1 水産業協同組合法の一部を改正する法律等の施行に伴う登記事務

の取扱いについて（平成10年3月24日法務省民四第575号通知）	245
2 中小企業団体の組織に関する法律の一部改正に伴う登記事務の取扱いについて（平成12年3月1日法務省民四第544号通達）	247
3 独立行政法人通則法等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成12年11月6日法務省民四第2518号通達）	252
4 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成22年11月24日法務省民商第2773号通知）	254
5 税理士法の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成14年3月25日法務省民商第716号通知）	260
6 司法書士法の一部改正に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成15年4月1日法務省民商第891号通知）	265
7 国立大学法人法等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成16年2月27日法務省民商第563号通知）	274
8 公認会計士法の一部改正に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成16年3月17日法務省民商第752号通知）	279
9 公認会計士法等の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成20年3月21日法務省民商第1008号通知）	283
10 地方独立行政法人法等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成16年3月22日法務省民商第796号通知）	305
11 地方独立行政法人法の一部改正に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成26年3月31日法務省民商第33号通知）	310
12 私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成17年3月3日法務省民商第496号通知）	323
13 「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて」の一部改正について（平成18年4月3日法務省民商第802号通知）	331
14 商品取引所法の一部を改正する法律の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて（平成17年4月4日法務省民商第945号通知）	334
15 商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成22年12月10日法務省民商第3097号通知）	365

16 社会保険労務士法の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成19年3月5日法務省民商第516号通知） .....	374
17 中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成19年3月28日法務省民商第782号通知） .....	382
18 証券取引法等の一部を改正する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて（平成19年9月20日法務省民商第1964号通達） .....	389
19 消費生活協同組合法の一部を改正する等の法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成20年3月25日法務省民商第1027号通知） .....	401
20 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成20年9月1日法務省民商第2351号通達） .....	409
21 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成23年5月13日法務省民商第1101号通知） .....	517
22 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成24年2月3日法務省民商第298号依命通知） .....	530
23 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成28年3月8日法務省民商第31号通知） .....	547
24 医療法人の理事長の就任による変更の登記の申請書に添付すべき書面について（平成15年4月22日法務省民商第1223号通知） .....	600
25 医療法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成28年9月1日法務省民商第132号通知） .....	600
26 社会福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成29年2月23日法務省民商第29号通知） .....	625
27 医療法の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（平成29年3月7日法務省民商第36号通知） .....	658